

武漢事務所便り週間新聞記事報告 19号 2011.8.13 - 2011.8.19

8月19日付け「長江日報」より

自宅から10分以内で介護サービスを受けることができるエリアを構築
4年以内に300のサービスセンター

10分間範囲の養老エリア建設 - 武漢

昨日行われた総合老人サービス推進会議で、今年30箇所の総合老人サービスセンター（ステーション）を建設し、2015年までに武漢三鎮で300カ所の老人ホームを設置し、老人が徒歩10分で理想の居場所を見つけることができるように努力していくということを明らかにした。

民政部門の統計によれば、本市は1996年に高齢化社会に入り、2010年末までに60歳以上の老人は127.43万に達し、総人口の15.23%を占めた。現在、本市には総合老人サービスセンターはすでに37カ所あり、ほかには老人のための食堂、デイサービスセンターなどもある。

2010年からの2年間、総合老人サービスセンターの建設を「市民のための10大施策」に入れ、自治区を基礎単位として10分間介護サービスエリアを作る狙いである。

2015年に「9055」という介護制度を設定する予定である。即ち90%の老人が家庭で、5%がコミュニティで、他の5%が養老機関で老後生活することになる。総合老人サービスセンターはその95%以上の老人たちをターゲットにしている。

総合老人サービスセンターは相談室、休憩室、多目的活動室、閲覧室、保健室、リハビリ室、室外運動場、キッチン等が必要であると考えられている。

武漢市民政局の担当によると、市、各区の財政が総合老人サービスセンターに対して、所有権がある総合老人サービスセンターに6万元（72万円）を補助し、所有権がないセンターに4万元（48万円）給与し、年ごとに定例検査に合格し、運営も正常なセンターに2万元（24万円/年）の運営手当てを与えることが分かった。

8月21日付け「武漢晩報」より

3年間数次往復ビザ新制度発効 日本旅行震前に回復

1元 = 12元で計算

今年3月の大震災により日本観光業は急下落。景気を回復する為、日本観光庁は数ヶ月内に2回連続して訪日旅行の規制を緩和した。7月、観光者の数は6月より2.5倍増加し、観光団料金も史上最低の3000元（3万6千円）から6000元（7万2千円）に回復した。

日本は7月1日に3年間のマルチビザ政策を打ち出した。当月、観光者数は去年同期の6割まで回復した。注文からみると7月の観光者数は6月と比べると2.5倍増、8月の注文人数はすでに7月並だとの統計だった。目下、大半のコースの価格は6000元（7.2万円）に回復し、震災前とほぼ同じ程度にまで回復し、著しく効果があった。

武漢春秋国際旅行社の関係者によると、同制度は東日本大震災、観光業景気回復のための重要措置であり、何度も日本に旅行に訪れる中国人にとってより便利になったということである。

現在日本旅行の目的地はやはり本州と北海道への団体が主流で、7、8月は通常の6日間本州コースの料金が前の2ヶ月より1000元（1万2千円）値上げしたが、去年同期の6800元（約8万2千円）より1000元も安い。9月は本州5泊6日コースが4300 - 7000元（約5万2千円～8万4千円）、北海道5日間コースは7400元（9万円）ほどで見積もっているが、10月2日のツアー見積もりは10000元（約12万円）ほどになっている。

中国人が観光をしやすくするため、近頃ニュージーランド、韓国、アイルランド、ギリシャなど複数の国も相次いでビザ政策を調整している。